



第4期事業報告書

平成18年4月1日▶平成19年3月31日

田村大興ホールディングス株式会社

証券コード 6675



ご挨拶

株主の皆様には、「田村大興サクサグループ」に対し、ご支援を賜りまして厚く御礼申し上げます。

当企業グループは、変化と競争が激しい情報通信ネットワーク関連市場に対応するため、独創的な技術力、開発力を駆使できる革新的企業を目指し、皆様のご期待にお応えできるよう、一層の努力を重ねてまいります。引き続き、ご支援、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 吉岡 正紀

◆ 当期の概況

当企業グループが属する情報通信ネットワーク関連市場は、光ファイバやIPネットワークの拡大と高速ブロードバンド化、モバイル化の進展などにより急速に変貌をとげています。

当企業グループは、このような変化と競争がますます激化する市場環境に対応して「独創的な技術力・開発力を駆使できる革新的企業」を目指し、「事業の拡大」と「経営体質の強化」の諸施策に取り組んでまいりました。

「事業の拡大」につきましては、ネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野の主力市場の深耕と新商品の積極的な市場投入に努めるとともに、平成18年4月1日付で「FA事業部」を新設して、グループ内の資源を有効活用することによる事業の拡大を推進してまいりました。

また、「経営体質の強化」につきましては、販売機能の強化とサービス機能の拡充およびメカトロニクスならびにEMS事業の強化、拡大を図るとともに競争力のある生産体制の構築を目指した連結子会社の再編を行いました。

さらに、コビシ電機株式会社との資本および業務提携を目的として同社の株式を平成19年4月2日付で取得しました。これにより当企業グループは商品ラインアップの拡充と販売チャネルのシナジー効果等によるセキュリティソリューション事業の強化および拡大ならびにキーコンポーネント技術を結集した新たな事業の創造に取り組んでまいります。

また、当企業グループのコーポレートブランド「サクサ」の認知度を高め、ブランド訴求力を強めるため、平成19年10月1日付で当社の商号を「サクサホールディングス株式会社」に変更することといたしました。当企業グループは、「サクサ」をコーポレートブランドとして積極的な業容拡大を図っていく所存です。

当連結会計年度の売上高は、セキュリティソリューション分野では増加いたしました。ネットワークソリューション分野において減少したことにより513億1千万円（前期比 8.4%減）と減少いたしました。利益面では、売上高が減少したことに加え市場対応一時費用の発生もあり経常利益は12億5千6百万円（前期比 69.6%減）、当期純利益は7億1千万円（前期比 72.8%減）となりました。

ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、231億9千4百万円（前期比 25.5%減）となりました。これはキーテレホンシステムのラインアップ強化や光電話関連機器などの市場投入を継続して進めてまいりましたが、中小事業所向けキーテレホンシステム市場の需要において予想を越えた低迷が続いていることや磁気カード型公衆電話機の置き換え需要が減少したことによるものです。

セキュリティソリューション分野

セキュリティソリューション分野の売上高は、281億1千6百万円（前期比 13.0%増）となりました。これは交通向けICカード対応機器の需要増加やアミューズメント市場向けリーダライタなどのICカード関連機器の増加によるものです。

●主要業績

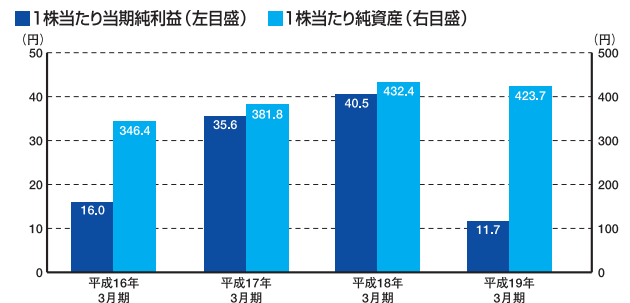
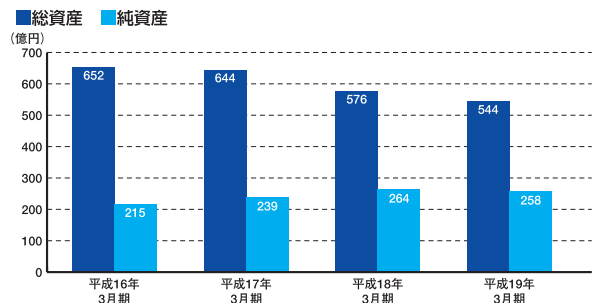
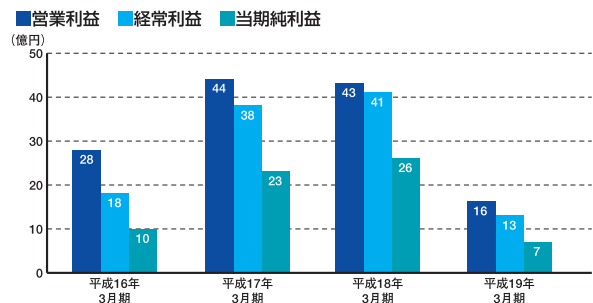
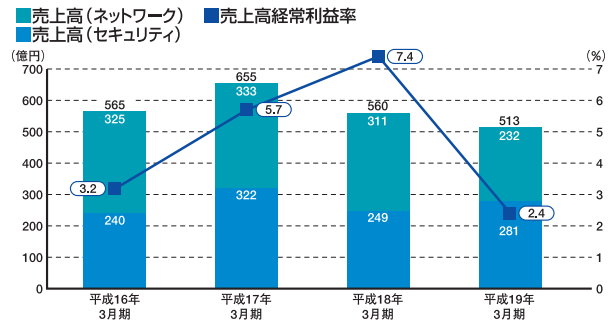
（単位：億円）

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高	565	655	560	513
営業利益	28	44	43	16
経常利益	18	38	41	13
当期純利益	10	23	26	7
1株当たり当期純利益	16.0円	35.6円	40.5円	11.7円
総資産	652	644	576	544
純資産	215	239	264	258

ネットワークソリューション分野	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高	325	333	311	232

セキュリティソリューション分野	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高	240	322	249	281

※表およびグラフの数値については、表示単位未満を四捨五入しております。
 ※平成16年3月期実績については、株式会社田村電機製作所および株式会社大興電機製作所の単純合算値を使用しております。



▶ 機械警備用高機能小型送信機「TS-MT0802C送信機」新発売！ ～IP対応、FeliCa対応、簡易入室管理等の機能を搭載～

サクサ株式会社は、中小規模事業所向けの機械警備用送信機として新たに「TS-MT0802C送信機（FeliCa*カードリーダー内蔵）」、「TS-MT0802送信機」2機種を開発し、平成18年12月から発売いたしました。

「TS-MT0802/C送信機」は、IP回線に対応しており、IP回線を使用した場合、通常はIP回線で通報しますが、IP回線障害時には、アナログ回線で通報できる低ランニングコストと安全性を兼ね備えたシステム構築が可能です。

また、FeliCaに対応しており、警備の開始または解除操作時のセキュリティキー（警備用カード）としてFeliCaを利用することができます。さらに、この送信機はアクセスコントローラ（外付カードリーダー）を電気錠に接続することで、送信機に入室者履歴データを残すとともに、あらかじめ設定したパソコン等に一定時間ごとに入室者履歴を転送することができる簡易入室管理などの新機能が加わり、中小規模事業所のお客様の多種多様な要望に柔軟に対応できる機械警備用送信機です。

※FeliCaは、ソニー株式会社の登録商標であり、ソニー株式会社が開発した非接触型ICカードの技術です。



TS-MT0802C

▶ 「おサイフケータイ®」を利用した法人向け携帯アプリケーションサービスに新規参入

サクサ株式会社は、フェリカネットワークス株式会社のソリューションパートナーシッププログラムにおけるソリューションシルバーパートナーとして、モバイルFeliCaおよび携帯アプリケーション構築に関する各事業者提供プログラムへ積極的に参加しております。今後、モバイルFeliCa技術を利用した携帯アプリケーションの開発、サーバシステムの構築、これらに付随するネットワークの構築、さらに非接触ICカードリーダーライタ機器等まで、一環した携帯アプリケーションシステムの提供をしてまいります。

第1弾として、関西ペイント株式会社、関西ペイント販売株式会社向けのおサイフケータイ®*1を利用した自動車補修用塗料の配合検索システム「Hi! Goクイック」*2の携帯アプリケーション開発（株式会社NTTドコモのiアプリ®*1、KDDI株式会社（au）のBREW®*3アプリ）、Webサーバの構築およびフェリカネットワークス株式会社が提供するリモート発行サービスのFeliCa領域確保の業務を担当し、本システムの保守運用管理業務およびサクサ製HR310C非接触ICカードリーダーを販売提供いたしました。

※1. 「おサイフケータイ®」および「iアプリ®」は、株式会社NTTドコモの登録商標です。

※2. 「Hi! Goクイック」は、関西ペイント株式会社、関西ペイント販売株式会社が商標登録出願中です。

※3. 「BREW®」および「BREW®」に関する商標は、QUALCOMM社の商標または登録商標です。

▶ 中小規模事業所向け「Agrea IM1000」を新発売！ ～ライセンス方式（月額利用料金制）で容易に機能アップ～

サクサ株式会社とサクサビジネスシステム株式会社は、中小規模事業所向けフルIPシステム「Agrea（アグレア）IM1000」を開発し、平成19年3月から発売いたしました。

「Agrea IM1000」は、従来のキーテレホン機能である着信転送や不在着信応答、話中転送などの機能はもちろん、無線LANデュアル携帯電話端末の収容やパソコンの電話帳と連携して着信履歴やメールボックスの呼び出しが可能な「de電話帳」機能を標準で搭載しています。

「Agrea IM1000」の特徴は、機能追加の要望に柔軟に対応できる点で、留守番電話や通話録音、会議通話、コールセンター機能などをオプションメニューとして用意しており、ユーザーはこれらのコンテンツ化された追加機能をライセンス方式（月額利用料金制）で利用できます。

また、ライセンス方式のため、容易に機能を強化したり、あるいは使わない機能を削除したりといった運用が可能となり、効率的なシステム構築とイニシャルコストの低減化が図れます。今後は、お客様の要望を取り入れながら利用できる機能、連携するアプリケーションの多様化を進めてまいります。



Agrea IM1000

▶ 中小規模事業所向けIP対応キーテレホンシステム「Regalis II」を新発売！

サクサ株式会社とサクサビジネスシステム株式会社は、大幅に機能強化した中小規模事業所向けIP対応キーテレホンシステム「Regalis II（レガリスII）」を開発し、平成18年11月から発売いたしました。

「Regalis II」は、従来機種からの豊富なコードレスラインアップや人感センサ搭載多機能電話機によるセーフティ機能（簡易セキュリティ）はもちろん、ネットワークと連携したメール機能の搭載など、新たなビジネススタイルを提案する多彩な中小規模事業所向けキーテレホンシステムです。

今回の機能強化により、NTT東日本株式会社、NTT西日本株式会社が提供する「ひかり電話」および「ひかり電話オフィスタイプ」に接続可能となり、対応アダプタ利用時に、優先して光回線を選択して発信することができます。

また、人感センサを搭載した多機能電話機を利用して、来客を検知すると指定された電話機から「いらっしゃいませ」と音声ガイダンスを流したり、あらかじめ登録されたメールアドレスに、指定された条件で着信履歴を送信するなどの各種機能を強化いたしました。



Regalis II

要約財務諸表【連結】

●連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第3期 (平成18年3月期)	第4期 (平成19年3月期)
(資産の部)		
流 動 資 産	31,722	29,215
現金及び預金	9,583	6,988
受取手形及び売掛金	12,602	13,745
たな卸資産	6,683	6,299
繰延税金資産	1,937	1,297
その他の	949	928
貸倒引当金	△33	△44
固 定 資 産	25,911	25,142
有形固定資産	12,848	12,761
建物及び構築物	2,351	2,216
機械装置及び運搬具	528	558
工具器具備品	1,363	1,411
土地	8,602	8,574
無形固定資産	4,274	5,006
ソフトウェア	4,215	4,951
その他の	59	54
投資その他の資産	8,788	7,373
投資有価証券	7,579	6,258
長期前払費用	551	375
繰延税金資産	169	278
その他の	738	698
貸倒引当金	△251	△237
繰延資産	—	60
社債発行費	—	60
資産合計	57,633	54,418

科 目	第3期 (平成18年3月期)	第4期 (平成19年3月期)
(負債の部)		
流 動 負 債	16,013	16,716
支払手形及び買掛金	6,482	7,274
短期借入金	5,669	5,189
1年以内に償還予定の社債	60	564
未払金	1,088	1,108
未払費用	1,495	1,380
未払法人税等	214	165
未払消費税等	171	136
製品保証引当金	336	288
役員賞与引当金	—	64
その他の	494	544
固 定 負 債	15,236	11,947
社 債	90	2,226
長期借入金	5,016	745
繰延税金負債	3,360	2,350
退職給付引当金	3,731	3,949
連結調整勘定	2,180	—
負債のれん	—	1,907
その他の	858	767
負債合計	31,249	28,664
(少数株主持分)		
少数株主持分	—	—
(資本の部)		
資 本 金	10,836	—
資 本 剰 余 金	6,331	—
利 益 剰 余 金	8,248	—
その他有価証券評価差額金	2,019	—
為替換算調整勘定	18	—
自 己 株 式	△1,071	—
資 本 合 計	26,383	—
負債、少数株主持分及び資本合計	57,633	—
(純資産の部)		
株 主 資 本	—	24,403
資 本 金	—	10,836
資 本 剰 余 金	—	6,331
利 益 剰 余 金	—	8,313
自 己 株 式	—	△1,078
評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	1,350
その他有価証券評価差額金	—	1,321
為替換算調整勘定	—	29
純 資 産 合 計	—	25,753
負 債 純 資 産 合 計	—	54,418

※P5～P8に記載の数値については百万円未満を切り捨てております。

●連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第3期	第4期
	(平成18年3月期)	(平成19年3月期)
売 上 高	56,003	51,310
売 上 原 価	40,343	38,430
売 上 総 利 益	15,659	12,879
販売費及び一般管理費	11,382	11,232
営 業 利 益	4,277	1,647
営 業 外 収 益	724	499
受 取 利 息	1	15
受 取 配 当 金	56	70
連結調整勘定償却額	286	—
負ののれん償却額	—	272
持分法による投資利益	2	—
技 術 開 示 料 収 入	35	—
手 数 料 収 入	40	3
為 替 差 益	167	43
雑 収 入	135	93
営 業 外 費 用	868	891
支 払 利 息	202	155
持分法による投資損失	—	9
たな卸資産評価損	127	185
たな卸資産廃棄損	115	134
退職給付会計基準変更時差異償却額	301	301
雑 支 出	121	105
経 常 利 益	4,133	1,256
特 別 利 益	330	7
固 定 資 産 売 却 益	3	6
投資有価証券売却益	20	1
連結調整勘定償却額	243	—
営 業 譲 渡 益	63	—
特 別 損 失	257	115
固 定 資 産 除 却 損	150	115
固 定 資 産 除 去 費 用	48	—
投資有価証券評価損	15	—
事 業 整 理 損	31	—
特 別 退 職 金	11	—
税金等調整前当期純利益	4,206	1,148
法人税、住民税及び事業税	393	298
未払法人税等戻入額	△ 450	—
法 人 税 等 調 整 額	1,650	140
当 期 純 利 益	2,612	710

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第3期	第4期
	(平成18年3月期)	(平成19年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,923	3,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,637	△ 3,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,160	△ 2,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 4,874	△ 2,595
現金及び現金同等物の期首残高	14,458	9,583
現金及び現金同等物の期末残高	9,583	6,988

●連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

区分	科目	株主資本				株主資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成18年3月31日残高		10,836	6,331	8,248	△1,071	24,345
連結会計年度中の変動額						
	剰余金の配当(注1)			△547		△547
	役員賞与(注2)			△98		△98
	当期純利益			710		710
	自己株式の取得				△7	△7
	株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計				64	△7	57
平成19年3月31日残高		10,836	6,331	8,313	△1,078	24,403

区分	科目	評価・換算差額等			純資産合計
		その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高		2,019	18	2,037	26,383
連結会計年度中の変動額					
	剰余金の配当(注1)				△547
	役員賞与(注2)				△98
	当期純利益				710
	自己株式の取得				△7
	株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△698	10	△687	△687
連結会計年度中の変動額合計		△698	10	△687	△629
平成19年3月31日残高		1,321	29	1,350	25,753

注1.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

注2.平成18年5月および平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

要約財務諸表【個別】

●貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第3期 (平成18年3月期)	第4期 (平成19年3月期)
(資産の部)		
流 動 資 産	421	1,252
固 定 資 産	20,408	20,402
資 産 合 計	20,830	21,655
(負債の部)		
流 動 負 債	59	159
固 定 負 債	36	24
負 債 合 計	95	183
(資本の部)		
資 本 金	10,836	—
資 本 剰 余 金	9,562	—
利 益 剰 余 金	1,407	—
自 己 株 式	△ 1,071	—
資 本 合 計	20,735	—
負 債 及 び 資 本 合 計	20,830	—
(純資産の部)		
株 主 資 本	—	21,471
資 本 金	—	10,836
資 本 剰 余 金	—	9,562
利 益 剰 余 金	—	2,151
自 己 株 式	—	△ 1,078
純 資 産 合 計	—	21,471
負 債 純 資 産 合 計	—	21,655

●損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第3期 (平成18年3月期)	第4期 (平成19年3月期)
営 業 収 益	1,842	1,949
営 業 利 益	1,385	1,445
営 業 外 収 益	0	4
営 業 外 費 用	0	—
経 常 利 益	1,386	1,449
税 引 前 当 期 純 利 益	1,386	1,449
法人税、住民税及び事業税	122	114
法 人 税 等 調 整 額	9	2
当 期 純 利 益	1,254	1,333

会社概要 (平成19年3月31日現在)

◆ 田村大興ホールディングス株式会社

設立年月日 平成16年2月2日
 資本金 10,836,678,400円
 従業員数 1,421名(連結)
 16名(単独)
 本社 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー
 事業内容 情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売を主として行う子会社の経営管理等

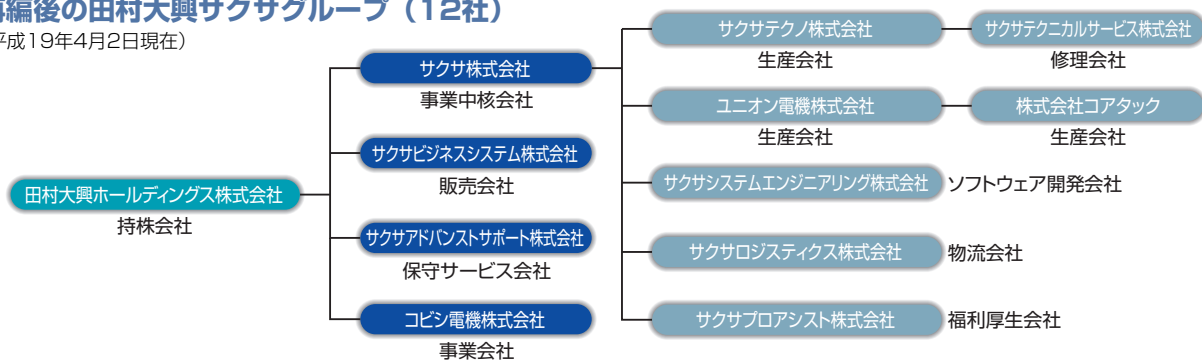
● 取締役および監査役

代表取締役社長	吉岡 正紀	取締役	山田 敏夫
常務取締役	村上 新	取締役	友田 宏明
常務取締役	松山 修二	取締役	福村 圭一
常務取締役	福島 正之	常勤監査役	溝呂木 修
常務取締役	越川 雅生	監査役	藤牧 正夫
常務取締役	鈴木 譲	監査役	河野 敬
取締役	足立 俊夫	監査役	猪鼻 正彦

※1. 友田宏明および福村圭一の2氏は、社外取締役であります。
 ※2. 河野 敬および猪鼻正彦の2氏は、社外監査役であります。

再編後の田村大興サクサグループ (12社)

(平成19年4月2日現在)



※平成19年4月2日付でコビン電機株式会社との資本および業務提携を目的として同社の株式を取得しました。

◆ サクサ株式会社

設立年月日 平成16年4月1日
 資本金 107億円
 従業員数 671名
 事業内容 情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供

● 取締役および監査役

代表取締役社長 吉岡 正紀
 取締役 村上 新
 取締役 松山 修二
 取締役 福島 正之
 取締役 越川 雅生
 取締役 鈴木 譲
 取締役 足立 俊夫
 常勤監査役 藤牧 正夫
 監査役 溝呂木 修
 監査役 河野 敬

● 主要な営業所および工場

本社 東京都港区
 相模原オフィス 神奈川県相模原市
 米沢事業場 山形県米沢市
 栃木事業場 栃木県那須塩原市
 中部支店 愛知県名古屋市中区
 関西支店 大阪府大阪市北区
 中国支店 広島県広島市中区
 九州支店 福岡県福岡市博多区
 北海道支店 北海道札幌市中央区
 東北支店 宮城県仙台市宮城野区

※ 河野 敬氏は、社外監査役であります。

◆ サクサビジネスシステム株式会社

設立年月日 昭和57年10月1日
 資本金 1億円
 従業員数 83名
 事業内容 情報通信システム機器の販売およびこれに付帯する業務

● 取締役および監査役

代表取締役社長 山田 敏夫
 取締役 高村 三芳
 取締役 加藤 正広
 取締役 松山 修二
 監査役 羽鳥 勝彦

● 主要な営業所および工場

本社 東京支社 東京都港区
 北関東支社 埼玉県さいたま市大宮区
 中部支社 愛知県名古屋市中区
 関西支社 大阪府大阪市北区
 九州支社 福岡県福岡市中央区
 営業所 6拠点

株式情報 (平成19年3月31日現在)

◆ サクサアドバンスサポート株式会社

設立年月日 平成19年1月4日
 資本金 7千万円
 従業員数 67名
 事業内容 情報通信システム機器の保守サービスおよびこれに付帯する業務

●取締役および監査役

代表取締役社長 山田 敏夫
 取締役 中島 正則
 取締役 市川 和弘
 取締役 伊藤 訓明
 監査役 井上 洋一

●主要な営業所および工場

本社・首都圏サービスセンター 東京都品川区
 テクニカルサポート本部 神奈川県相模原市
 北関東サービスセンター 埼玉県さいたま市大宮区
 中部サービスセンター 愛知県名古屋市中村区
 関西サービスセンター 大阪府大阪市北区
 九州サービスセンター 福岡県福岡市中央区
 全国サービス拠点 3拠点

◆ コビシ電機株式会社

設立年月日 昭和27年8月25日
 資本金 4千5百万円
 従業員数 130名
 事業内容 防犯、防災機器、変圧器およびアミューズメント関連機器の設計、製造および販売ならびにこれらに関連する業務

●取締役および監査役

代表取締役社長 鰐川 邦義
 専務取締役 加藤 章
 常務取締役 石川 良信
 取締役 岡部 博明
 取締役 小島 雄幸
 取締役 佐藤 昭一
 取締役 福島 正之
 監査役 井上 洋一

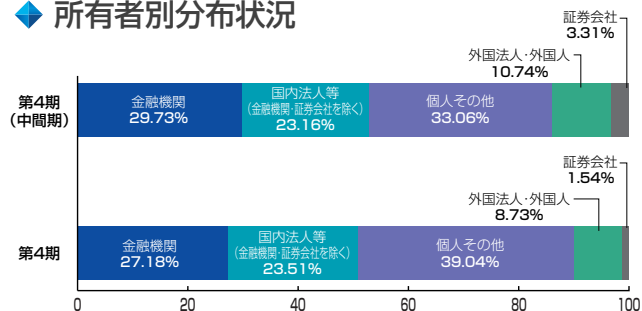
●主要な営業所および工場

本社・工場 埼玉県鴻巣市
 大阪支店 大阪府大阪市北区
 福岡営業所 福岡県福岡市博多区
 仙台営業所 宮城県仙台市宮城野区

◆ 株式の状況

- 発行可能株式総数……………240,000,000株
- 発行済株式の総数……………62,449,621株
- 株主数……………9,252名

◆ 所有者別分布状況



◆ 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
沖電気工業株式会社	6,060 <small>千株</small>	9.70%
日本電気株式会社	6,060	9.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,991	4.79
株式会社みずほ銀行	2,339	3.75
株式会社三井住友銀行	1,767	2.83
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	1,112	1.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	959	1.54
みずほ信託銀行株式会社	900	1.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	789	1.26
三井住友海上火災保険株式会社	773	1.24

- ※1. 当社は自己株式を1,672千株保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
 ※2. 株式会社みずほ銀行の株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,778千株(出資比率2.85%)を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託退職給付信託(みずほ銀行口)再信託受託者資産管理サービス信託」であります。)
 ※3. 「持株数(千株)」については、千株未満を切捨てております。

株主メモ

- 決 算 期 毎年3月31日
期末配当の基準日 毎年3月31日
※当社は、中間配当制度を採用しておりません。
- 定 時 株 主 総 会 毎年6月
基 準 日 当社の定時株主総会の基準日は、毎年3月31日とします。
その他、必要があるときは、あらかじめ公告して定める日とします。
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- 郵便物送付先 〒135-8722
東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
- 電 話 照 会 先 電話 0120-288-324(フリーダイヤル)
専用ホームページ <http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/>
同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社
本店および全国各支店
- 公告掲載URL <http://www.tthd.com>
※当社の公告の方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
- 単元未満株式の買取 上記株主名簿管理人がお取扱いします。
なお、株券保管振替制度により単元未満株式を預託している場合は、お取引の証券会社等にお申出ください。